

週刊 明るい小矢部

赤旗 読者通信 改題
2019.3.17 通巻No.1414
日本共産党会
小矢部市委員会
市内七社 245
Tel 67-4322
Fax 67-4842

何でも
ご相談を



市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



参議院議員
井上哲士

参議院議員
たけだ良介

衆議院議員
藤野保史

衆議院議員
笠井あきら

禁無断転載
複写配布

3月議会一般質問

3月議会一般質問が11日、12日に行われ、12名の議員が発言しました。
砂田市議の一般質問項目は次の通りです。



①国保税の引き下げを

国保税は高い。ぜひ均等割、平等割をなくして、協会けんぽ並みに値下げをする努力を求めたい。

せめて子どもにかかる均等割をなくすることからぜひ始めていただきたい。独自に子どもの均等割を減免する自治体はすでに全国25自治体にひろがっている(図参)

照。石川県加賀市は高校生世代まで所得制限なしで第1子から減免している。都道府県化によつて均等割が復活するとは杞憂である。ぜひ小矢部市も実現しようではないか。

全国市議会議長会も、国のいつそこの財政支援の拡充を要望している。

②教員の多忙化解消について

教員の増加こそ必要

「日4コマの授業」を基準に教員配置を増やすことを、少人数学級実現の要望とともに、国、県へ強く働きかけて頂きたい。また、市として、その必要性を市民にも広くアピールすることを求めたい。

験、歴史的事実、に結び付けた授業が行え、自分や自分たちで考える『対話・討論』の形式が十分に保障される条件整備こそ急務である。小規模の小中学校であれば、より深く、このような教育ができるのではないか。

学校統廃合はゆきとどいた教育(逆行する)

小中学校の統廃合はやるべきではない。大規模校になれば、一クラスの児童・生徒数が限りなく定数いっぱいになり、一人一人の子どもたちにゆきとどいた教育ができていくなくなる。

行き届いた教育とは、主体的に計画、立案、行動できる『人前の人間形成』のことであり、そのために、実践や実

小、中学校の統廃合は、過疎化に拍車をかけることになる。地域コミュニティのつながりが薄れる。学校がなくなれば、若者が寄つてこなくなる。また、防災拠点としての役割が果たせなくなる。

国が学校統廃合を押し進めようとしているのは教員の増加を抑えようとすることに狙いがある。小矢部市の財政にとつては統廃合によつて新たな校舎建設や改造の莫大な費用負担が生じる。市の学校は耐震化も完了に普通教室にエアコンも県下に先駆けて導入してきたのに、その努力を無にすることとなる。

③原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換で、地域循環型経済へ前進させることについて

ゴミ減量化と再資源化について、家庭用ゴミ処理器への補助金を止めるようだが、本格的な食品廃棄物の減量化と再資源化の取り組みを求めたい。

廃プラスチックが海洋生物に深刻な打撃を与えている。これを防ぐにはプラス

チック容器の製造を抑制することが必要である。

原発ゼロへ向けて、志賀原発の廃炉を求めてはどうか。志賀原発直下に存在が指摘されている活断層の可能性を否定できない。

④単独浄化槽の解消について

2210件の単独浄化槽(下水道整備区域内には1756件、合併処理浄化槽整備区域内には454件)は生活雑排水の処理ができず、環境汚染を引き起こしている。単独浄化槽撤去補助金が使われない原因として撤去した単独浄化槽を最終処分場へ運び込むことが条件となっており、その費用がかなり高いということがネックになっているようである。この解決を図るには、廃止浄化槽を雨水貯留槽に活用するものを認めるなど、撤去補助金の適用条件を緩和することが必要ではないか。

岐阜市の例を紹介する。雨水の有効利用と環境の保全を図るため、下水道への切り替えなどによって不用になった浄化槽を雨水貯留槽として活用する場合、工事費用に対する補助金を交付する。浄化槽の雨水貯留槽への転用には、次のような効果がある。

①資源(浄化槽・雨水)の有効利用、②廃棄物(浄化槽)の抑制、③水道水の節約、④降雨時の河川への負担軽減。

また、最終処分場へ持ち込まなくても、岐阜市では次の方法を例示している。使用していた浄化槽(以下、みなし浄化槽を含む)を廃止した場合は、浄化槽の汚泥等の引き抜き後消毒を行う「最終清掃」を実施する必要がある。そうすれば埋めることも可能になる。

子どもの均等割減免の自治体 (来年度実施予定を含む)

石川県加賀市★	北海道旭川市★
岐阜県下呂市	岩手県宮古市★◎
愛知県一宮市★	宮城県仙台市★
大府市★	福島県南相馬市★◎
田原市	白河市★◎
兵庫県赤穂市	新潟県佐渡市
島根県浜田市	東京都昭島市
広島県福山市	東大和市
	清瀬市
	武蔵村山市
	茨城県取手市★
	埼玉県富士見市
	ふじみ野市
	鴻巣市
	杉戸町
	皆野町
	小鹿野町

★印は高校生世代まで所得制限なしで第1子から減免している自治体
◎印は全額免除